



## 第60期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

Turn the delight into reality  
感動をかたちに



**株式会社 東海理化**

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第60期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。



取締役社長 取締役会長

木下 潔 飯田 吉平

### 当中間期の業績

当中間期の世界経済は、原油価格上昇・利上げ等の影響で米国経済が減速しているものの、日本の成長率に影響を及ぼす程ではなく、輸出は海外経済の拡大を背景に増加しております。

日本においては、好調な企業業績が牽引役となり、設備投資は増加、個人消費も緩やかながら増加傾向を示しており、内需を中心とした経済成長により景気は緩やかに拡大しております。

自動車業界におきましても、国内販売で乗用車が伸び悩む中、軽自動車牽引する形で前年を上回り、北米を始めとする輸出も好調なことから、自動車生産台数は前年を上回る結果となりました。

このような環境の中、当社グループは、国内での生産・物流体制の再構築に着手したことを始め、海外では、中国第3の拠点である佛山東海理化汽車部件有限责任会社の操業を開始いたしました。

当中間期の業績につきましては、連結売上高は189,443百万円と前年同期に比べ21,043百万円（12.5%）の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は10,200百万円と前年同期に比べ1,650百万円（19.3%）、連結経常利益は11,291百万円と前

### 経営理念

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

年同期に比べ1,581百万円（16.3%）の増益となりました。なお、連結中間純利益につきましては、7,268百万円と前年同期に比べ949百万円（15.0%）の増益となりました。

配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。当期の中間配当金につきましては、前年同期に比べ2円増配し、1株につき14円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

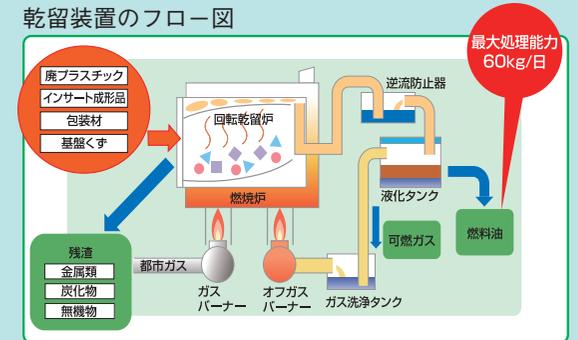
平成18年11月

### 環境への取り組み

#### 乾留装置によるリサイクル化

当社では「3R活動」を基本に廃棄物を出さない活動を推進しています。本年4月、プラスチックと金属の複合品など、リサイクルしにくい廃棄物の99%をリサイクル可能にする乾留装置を共同開発して本社工場に導入しました。

※ 3R活動：Reduce（省資源化）、Reuse（再利用化）、Recycle（再資源化）



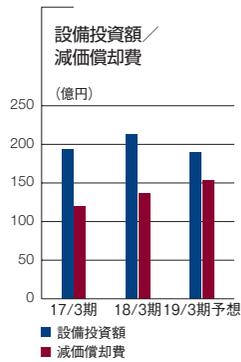
資産の部

流動資産

流動資産の合計は、1,308億円と前期末に比べ22億円減少しました。受取手形及び売掛金が619億円と前期末に比べ11億円、たな卸資産が240億円と前期末に比べ9億円とそれぞれ増加しましたが、有価証券が230億円と前期末に比べ49億円減少したことなどによります。

固定資産

固定資産の合計は、1,088億円と前期末に比べ10億円増加しました。有形固定資産が788億円と前期末に比べ15億円増加したことなどによります。当中間期の設備投資額は73億円で減価償却費は73億円であります。



中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (18.9.30現在)	前期 (18.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>130,870</b>	<b>133,129</b>
現金及び預金	10,967	10,566
受取手形及び売掛金	61,951	60,833
有価証券	23,020	27,937
たな卸資産	24,034	23,048
繰延税金資産	5,801	5,822
その他の流動資産	5,209	5,043
貸倒引当金	△113	△122
<b>固定資産</b>	<b>108,888</b>	<b>107,848</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>78,809</b>	<b>77,289</b>
建物及び構築物	23,192	23,529
機械装置及び運搬具	28,527	28,084
工具器具備品	11,925	11,834
土地	8,804	8,768
建設仮勘定	6,360	5,072
<b>無形固定資産</b>	<b>3,678</b>	<b>3,592</b>
のれん	2,040	1,952
ソフトウェア	1,381	1,384
その他の無形固定資産	256	256
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,400</b>	<b>26,966</b>
投資有価証券	12,502	12,975
長期貸付金	460	463
前払年金費用	4,744	4,272
繰延税金資産	6,155	5,985
その他の投資その他の資産	2,599	3,337
貸倒引当金	△63	△68
<b>資産合計</b>	<b>239,759</b>	<b>240,977</b>

(単位：百万円)

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (18.9.30現在)	前期 (18.3.31現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>85,578</b>	<b>87,247</b>
支払手形及び買掛金	52,904	54,841
短期借入金	4,372	4,109
未払費用	10,304	8,460
未払法人税等	2,690	2,694
賞与引当金	4,783	4,464
役員賞与引当金	121	—
製品保証引当金	4,807	6,523
その他の流動負債	5,593	6,154
<b>固定負債</b>	<b>18,273</b>	<b>17,721</b>
長期借入金	471	469
繰延税金負債	231	214
退職給付引当金	16,352	15,989
役員退職慰労引当金	501	491
その他の固定負債	716	555
<b>負債計</b>	<b>103,851</b>	<b>104,968</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	2,164
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>22,856</b>
資本剰余金	—	25,110
利益剰余金	—	83,785
その他有価証券評価差額金	—	2,053
為替換算調整勘定	—	1,725
自己株式	—	△1,686
<b>資本計</b>	<b>—</b>	<b>133,845</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>240,977</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>129,353</b>	<b>—</b>
資本金	22,856	—
資本剰余金	25,125	—
利益剰余金	89,485	—
自己株式	△8,113	—
評価・換算差額等	4,205	—
その他有価証券評価差額金	1,893	—
為替換算調整勘定	2,312	—
新株予約権	10	—
少数株主持分	2,337	—
<b>純資産計</b>	<b>135,907</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>239,759</b>	<b>—</b>

負債の部

負債の合計は、1,038億円と前期末に比べ11億円減少しました。支払手形及び買掛金が529億円と前期末に比べ19億円減少したことなどによります。

純資産の部

純資産の合計は、1,359億円となりました。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,335億円であります。当中間期中に自己株式を取得したことなどにより、自己株式は81億円となりました。



# 連結財務諸表

## 中間連結損益計算書

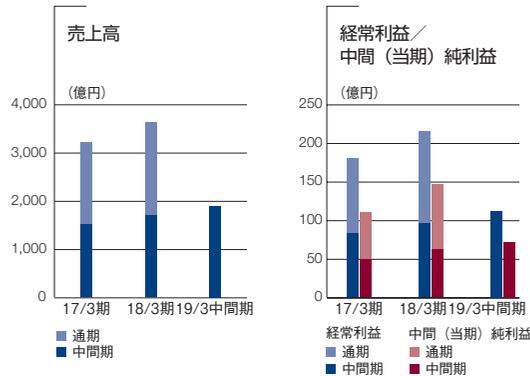
(単位：百万円)

科目	当中間期	前年中間期
	(自18.4.1 至18.9.30)	(自17.4.1 至17.9.30)
売上高	189,443	168,400
売上原価	164,558	145,581
売上総利益	24,884	22,819
販売費及び一般管理費	14,684	14,268
営業利益	10,200	8,550
営業外収益	1,349	1,383
受取利息配当金	253	182
持分法による投資利益	232	289
為替差益	594	521
その他の営業外収益	269	389
営業外費用	259	223
支払利息	173	93
その他の営業外費用	85	129
経常利益	11,291	9,710
特別利益	9	737
貸倒引当金戻入益	9	—
投資有価証券売却益	—	737
特別損失	—	660
固定資産売・除却損	—	0
減損損失	—	642
投資有価証券売却損	—	17
税金等調整前中間純利益	11,300	9,787
法人税、住民税及び事業税	3,804	3,764
法人税等調整額	△14	△476
少数株主利益	242	181
中間純利益	7,268	6,319

## 連結売上高の明細

(単位：百万円)

部門	当中間期		前年中間期	
	(自18.4.1 至18.9.30)		(自17.4.1 至17.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比
自動車用部品事業	スイッチ類	70,523 37.2%	62,482 37.1%	
	シートベルト	38,401 20.3	33,076 19.6	
	キーロック	35,818 18.9	32,294 19.2	
	シフトレバー	12,590 6.6	10,092 6.0	
	ステアリングホイール	8,033 4.3	7,103 4.2	
	自動車用ミラー	6,853 3.6	5,403 3.2	
	エアバッグ	3,083 1.6	4,579 2.7	
	装飾品	2,586 1.4	2,310 1.4	
	その他	7,937 4.2	8,102 4.8	
	小計	185,829 98.1	165,446 98.2	
一般電機部品及びその他の事業	3,613 1.9	2,954 1.8		
売上高合計	189,443 100.0	168,400 100.0		



## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	22,856	25,110	83,785	△1,686	130,066
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			△1,297		△1,297
役員賞与			△222		△222
中間純利益			7,268		7,268
自己株式の取得				△6,508	△6,508
自己株式の処分		15		81	97
その他			△49		△49
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	—	15	5,699	△6,426	△712
平成18年9月30日残高	22,856	25,125	89,485	△8,113	129,353

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	2,053	1,725	3,779	—	2,164	136,009
当中間期中の変動額						
剰余金の配当						△1,297
役員賞与						△222
中間純利益						7,268
自己株式の取得						△6,508
自己株式の処分						97
その他						△49
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△160	586	426	10	173	610
当中間期中の変動額合計	△160	586	426	10	173	△101
平成18年9月30日残高	1,893	2,312	4,205	10	2,337	135,907

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自18.4.1 至18.9.30)	前年中間期 (自17.4.1 至17.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,879	12,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,356	△2,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,669	△2,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	26
現金及び現金同等物の増減額	△12,956	7,089
現金及び現金同等物期首残高	36,312	20,642
現金及び現金同等物中間期末残高	23,355	27,732

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、233億円と前期末より129億円減少しました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は118億円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益113億円、減価償却費73億円等による増加と、法人税等の支払額37億円等による減少の結果であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は173億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出96億円、投資有価証券の取得による支出84億円等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は76億円となりました。これは主に配当金の支払12億円、自己株式の取得による支出65億円等によるものであります。

# 個別財務諸表

## 中間貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (18.9.30現在)	前期 (18.3.31現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>101,562</b>	<b>106,705</b>
現金及び預金	1,274	1,601
受取手形	563	499
売掛金	56,158	56,344
有価証券	22,746	27,220
製品	2,766	2,769
原材料	314	265
仕掛品	4,775	4,673
貯蔵品	1,687	1,604
繰延税金資産	4,653	4,860
その他の流動資産	6,679	6,922
貸倒引当金	△57	△57
<b>固定資産</b>	<b>94,148</b>	<b>93,903</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>45,619</b>	<b>44,845</b>
建物	10,761	11,100
構築物	973	1,004
機械装置	17,312	17,204
車両運搬具	65	60
工具器具備品	6,158	5,949
土地	7,402	7,398
建設仮勘定	2,945	2,125
<b>無形固定資産</b>	<b>1,219</b>	<b>1,183</b>
ソフトウェア	1,179	1,141
その他の無形固定資産	40	41
<b>投資その他の資産</b>	<b>47,308</b>	<b>47,875</b>
投資有価証券	7,522	8,271
関係会社株式・出資金	18,888	18,888
長期貸付金	7,844	7,861
前払年金費用	4,744	4,272
繰延税金資産	6,198	5,900
その他の投資その他の資産	2,169	2,745
貸倒引当金	△60	△64
<b>資産合計</b>	<b>195,710</b>	<b>200,609</b>

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (18.9.30現在)	前期 (18.3.31現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>66,630</b>	<b>69,719</b>
支払手形	1,965	1,694
買掛金	42,606	45,099
未払金	2,740	3,824
未払費用	7,154	6,007
未払法人税等	2,517	2,364
未払消費税等	271	152
賞与引当金	4,353	4,056
役員賞与引当金	81	—
製品保証引当金	4,402	6,155
設備支払手形	254	251
その他の流動負債	280	113
<b>固定負債</b>	<b>15,836</b>	<b>15,428</b>
退職給付引当金	15,452	15,078
役員退職慰労引当金	383	349
<b>負債計</b>	<b>82,466</b>	<b>85,147</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本</b>	<b>—</b>	<b>22,856</b>
資本金	—	25,110
資本剰余金	—	25,110
利益剰余金	—	67,328
利益準備金	—	3,290
任意積立金	—	50,226
中間(当期)未処分利益	—	13,811
その他の有価証券評価差額	—	1,853
自己株式	—	△1,686
<b>資本計</b>	<b>—</b>	<b>115,462</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>200,609</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>111,533</b>	<b>—</b>
資本金	22,856	—
資本剰余金	25,125	—
資本準備金	25,110	—
その他の資本剰余金	15	—
<b>利益剰余金</b>	<b>71,664</b>	<b>—</b>
利益準備金	3,290	—
その他利益剰余金	68,374	—
特別償却準備金	102	—
別途積立金	59,100	—
繰越利益剰余金	9,171	—
自己株式	△8,112	—
評価・換算差額等	1,699	—
その他の有価証券評価差額	1,699	—
新株予約権	10	—
<b>純資産計</b>	<b>113,244</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>195,710</b>	<b>—</b>

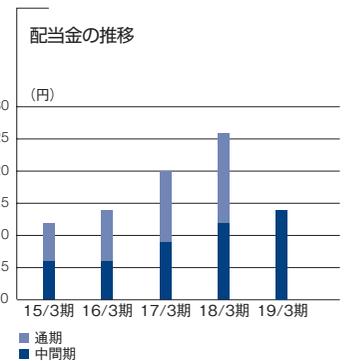
## 中間損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (自18.4.1 至18.9.30)	前期中間期 (自17.4.1 至17.9.30)
売上高	143,107	132,132
売上原価	124,698	114,891
売上総利益	18,409	17,240
販売費及び一般管理費	12,212	12,605
営業利益	6,197	4,635
営業外収益	2,306	1,529
受取利息配当金	2,033	1,175
為替差益	108	216
その他の営業外収益	164	137
営業外費用	48	44
支払利息	0	7
その他の営業外費用	47	37
経常利益	8,455	6,120
特別利益	—	737
投資有価証券売却益	—	737
特別損失	—	660
減損損失	—	642
投資有価証券売却損	—	17
税引前中間純利益	8,455	6,197
法人税、住民税及び事業税	2,661	2,449
法人税等調整額	11	△441
中間純利益	5,782	4,190
前期繰越利益	—	6,275
自己株式処分差損	—	63
中間未処分利益	—	10,402

## 中間配当金について

平成18年11月1日開催の取締役会において、平成18年9月30日を基準日として行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 中間配当金 1株につき14円
2. 中間配当の効力発生日 (支払開始日) 平成18年11月27日



1. 株式の総数

発行可能株式総数 200,000,000株  
発行済株式の総数 94,234,171株

2. 株主数

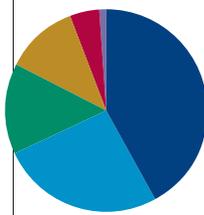
10,235名

3. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	31.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,507	7.96
株式会社デンソー	5,839	6.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,115	5.42
第一生命保険相互会社	2,375	2.52
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,755	1.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー	1,604	1.70
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント	1,588	1.68
ピクテ アンド シエ	1,392	1.47
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	984	1.04

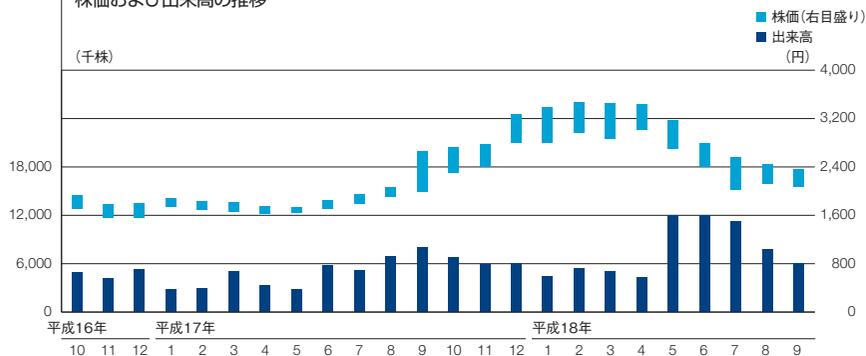
(注) 当社は、自己株式4,513千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別分布状況



■ 国内法人 42.2%  
■ 金融機関 26.1%  
■ 外国人 14.2%  
■ 個人 11.8%  
■ 自己名義 4.8%  
■ 証券会社 0.9%

株価および出来高の推移



取締役会長	飯田吉平
取締役社長	木下潔
取締役副社長	寺岡史法
専務取締役	杉原晋
専務取締役	木下賢一
専務取締役	清水博司
専務取締役	土屋隆興
常務取締役	水野隆文
常務取締役	中埜喜夫
常務取締役	佐々木芳輝
常務取締役	加藤茂
常務取締役	恒川清
常務取締役	河原崎隆
取締役	後藤真
取締役	岩田仁
取締役	服部峰雄
取締役	石田昭二
取締役	山内豊
取締役	浜本忠直
取締役	平野均
取締役	小島育三
取締役	南孝三郎
取締役	森幹宏
常勤監査役	岩間建夫
常勤監査役	久保田一久
監査役	上坂凱勇
監査役	吉田健
監査役	白崎慎二

**資本金** 228億円  
**従業員数** 連結13,683名  
単独 5,448名  
**本社所在地** 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地  
(〒480-0195)  
TEL (0587) 95-5211 (代表)  
**主要な事業所** 本社工場、西枇杷島工場、豊田工場、音羽工場、萩工場 (以上愛知県)  
東京営業所 (神奈川県)、大阪営業所 (大阪府)、広島営業所 (広島県)

ホームページをご利用ください

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社の幅広い情報を提供しています。なお、公告についても、ホームページに掲載いたします。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.tokai-rika.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
証券コード	6995
株式名義書換 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460 - 8685) 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) <a href="http://www.tokai-rika.co.jp/">http://www.tokai-rika.co.jp/</a>

## お知らせ

### 1. 配当金のお受取りについて

今回の配当金から、これまでの銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）でも口座振込によるお受取りができるようになります。現在、郵便振替簡易払により配当金をお受取りの株主様には、「株式配当金振込指定書」用紙を同封いたしましたので、変更をご希望される株主様はご利用下さい。（同用紙は、銀行預金口座振込払をご指定いただく場合にもご利用できます。）

### 2. 各種手続きに必要な用紙のご請求について

住所変更、単元未済株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人である中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付、自動音声案内）
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)